

地公退エース

No. 162
2026. 2. 26
定価一部20円
(会員の購読料は
会費の中に含む)

発行所

東京都千代田区六番町一 自治労会館2F

地方公務員退職者協議会

03-3262-5546

R8年度年金額 基礎年金1・9%引き上げへ 被用者保険の更なる適用拡大・基礎年金の45年化の早期実現を

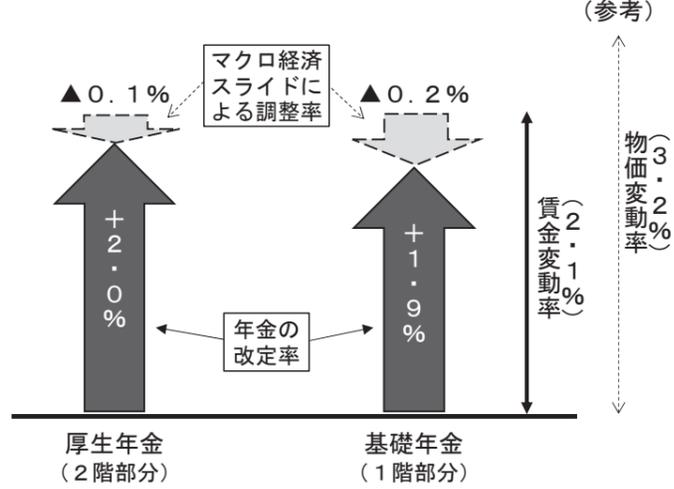
1月23日、厚生労働省は、2026（R8）年4月から基礎年金が1・9%、厚生年金が2・0%引き上げられることを公表した。以下に、今後の年金制度改革の課題も含めて報告する。

年金額改定 4年続けてプラスも実質は目減り

R8年度の年金額の改定は、賃金変動率が物価変動率を下回ったため、「新規裁定者」（67歳年度末まで）及び「既裁定者」（68歳到達年度から）ともに、賃金変動率を使って改定を行うこととなった。

前年同様に、賃金・物価変動率がプラスとなったことにより、今回もマクロ経済スライド調整が実施される。ただし、2025年の法改正によって、2026～2030年度の厚生年金（2階部分）に適用されるマクロ経済スライドの調整率については、通常の3分の1に軽減した率を使うこととなったため、基礎年金（1階部分）と厚生年金（2階部分）の改定率が異なることとなった。

図表1 2026年度年金額改定のイメージ



出所：厚生労働省資料をもとに地公退作成

その結果、R8年度の基礎年金（1階部分）の年金額改定は、賃金変動率+2・1%からマクロ経済スライド調整率2・1%からマクロ経済スライド調整率0・1%を差し引いた、+1・9%となり、厚生年金（2階部分）の年金額改定は、賃金変動率+2・1%からマクロ経済スライド調整率0・1%を差し引いた、+2・0%となった（図表1）。年金額は増えるものの、2025年の賃金の伸びが物価の伸びを1・1%下回ったこととあわせて、マクロ経済スライド調整が実施されたことによって、実質的に目減りすることになった。

なぜ、基礎年金より厚生年金の改定率が高いのか？

この間、基礎年金と厚生年金の改定率は、どちらも同じ率が続いていたが、R8年度は、厚生年金の改定率が基礎年金を上回った。この理由を簡単に説明したい。

◆デフレ経済下でマクロ経済スライドが実施されず

2004年の年金改革においてマクロ経済スライド調整が導入されたが、2004年の見直しでは、厚生年金、基礎年金ともマクロ経済スライドによる調整は2023年に終了する予定であった（図表2の①）。しかし、2004年以降、デフレ経済が続き、賃金や物価が上昇した場合に効果を発揮するマクロ経済スライド調整は、2004年から10年間、実施されなかった。そのため、

図表2 マクロ経済スライド調整の始期と終了時期
(過去30年投影ケース)

	2004年の財政再計算時の見直し①		2024年の財政検証時の見直し②	
厚生年金 (報酬比例部分)	2004年 [25.7%]	→ 2023年 [21.8%]	2024年 [25.0%]	→ 2026年 [24.9%]
基礎年金 (二人分)	2004年 [33.7%]	→ 2023年 [28.4%]	2024年 [36.2%]	→ 2057年 [25.5%]

※[]内は所得代替率。所得代替率とは、現役世代の収入（ボーナス含む）に対するモデル世帯（夫：40年間就労、妻：専業主婦）の年金額の割合

出所：厚生労働省資料をもとに地公退作成

◆基礎年金の底上げ策 2029年財政検証時に判断

この基礎年金の水準低下になんとか歯止めをかけようと、厚生年金の積立金を活用して基礎年金を底上げする案（マクロ経済スライドの調整期間の一致）が模索された。その結果、2025年6月に成立した年金改革法では、この基礎年金の底上げ策を実施するかどうかについて、次回2029年の財政検証時に判断する規定が附則に盛り込まれることとなった。あわせて、厚生年金のマクロ経済スライドを2026～2030年度にかけて実施することとし、その際、厚生年金受給者が不利にならないよう、調整率を3分の1へと緩やかにすることとなった。

更なる適用拡大と基礎年金の45年化が優先課題

基礎年金の底上げ策については、「マクロ経済スライドの調整期間の一致」のほかに、「被用者保険の適用拡大」と「基礎年金の拠出期間の45年化」という有力な措置があり、地公退はこの二つを優先して取り組みを進めてきた。とりわけ、基礎年金の拠出期間を現行の40年から45年にすれば、給付水準が40分の45に引き上がるとともに、高齢者の雇用延伸にあわせて、厚生年金の仕組みをよりよくしていくメリットがある。

基礎年金の45年化には、基礎年金の2分の1を占める国庫負担の財源確保が不可欠となる。「マクロ経済スライドの調整期間の一致」では、厚生年金の積立金とあわせて同額の国庫負担を基礎年金に重点活用しているが、地公退は、昨今の増税に対する国民の抵抗感が強い中では、この貴重な国庫負担の財源をまずは基礎年金の45年化に充てるべきと考える。

退職者連合に結集し、被用者保険の更なる適用拡大と基礎年金の45年化の早期実現をめざそう。

物価高・円安の是正で生活を安定させよ

財源なき減税策・野放図な財政運営に歯止めを

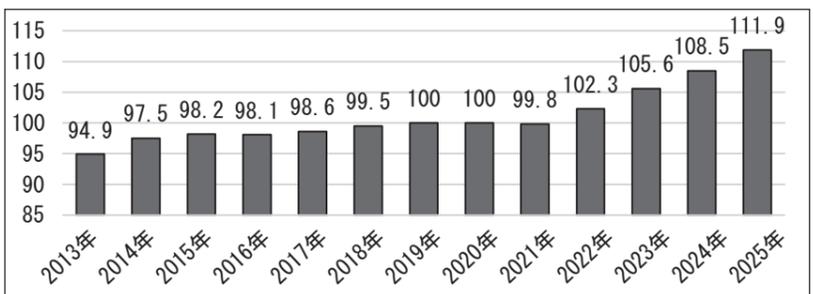
2月8日に行われた衆議院選挙では、与党である自民党が単独で衆議院の3分の2を超える議席を確保し、日本維新の会とあわせて352議席を獲得した。今回の選挙は「高市政権継続の是非」が最大の争点となり、政策議論は深まっていなかった。

今後、高市首相が推し進めることが想定される、「責任ある積極財政」などの経済対策、さらには安保関連3文書の早期改定等の防衛政策などについて、地公退の見解を以下に掲載する。

物価は過去5年で約12%上昇

図表3に2020年を100とした場合の消費者物価指数（総合）の推移を掲載した。2021年まで比較的落ち着いた物

図表3 消費者物価指数（総合）の推移
（2020年を100とした場合）



出所：総務省のデータをもとに地公退作成

価が、2022年から上昇幅が大きくなり、2020年から2025年にかけて約12%上昇した。

一時的と思われる物価上昇だが、現在も上昇が続いている。複数の要因が複雑に絡み合っているといわれるが、主な要因は3つである。一つは、原油や天然ガスなどのエネルギー価格の高騰、また、小麦、油脂、飼料といった輸入原材料の価格の上昇である。二つ目は、コロナ禍後に進んだ円安で、それによって、さまざまな商品のコスト増につながっている。三つ目が深刻な人手不足を背景にして、商品やサービスの価格が上がっていることだ。

◆物価高に苦しむ中低所得者への更なる支援を

昨年12月16日に補正予算が成立した。当時の高市首相は、消費減税の実施に時間がかかることなどを理由に、消費減税には慎重な姿勢を見せており、それに代わる物価高対策として、ガソリン暫定税率の廃止、電気・ガス補助金、地方交付税を財源に自治体が独自に物価高対策（プレミアム商品券配布、生活支援事業など）を展開できるようにする、などの施策を補正予算に盛り込

んだ。しかしながら、物価高に苦しむ中低所得者への支援としては、極めて不十分なものとなっている。

代替財源の確保は社会保障の維持に不可欠

2月8日に行われた衆議院選挙では、与野党のほとんどが消費減税を掲げた。「食料品への消費税をゼロにする」、食料品に限らず「消費税をゼロ」「消費税を5%」とずらりと並んだ。挙句の果てに、消費税減税には慎重な姿勢を見せていた高市首相が、1月19日の記者会見で食料品にかかる消費税を2年間に限りゼロにすることを自民党の公約として掲げると公表し、「私自身の悲願」とまで言い放った。

2025年度の予算では、消費税収は31・4兆円だが、地方消費税1%分を除く28・3兆円は、年金、医療、介護、子ども・子育て支援の社会保障4経費に充てられ、社会保障目的税化された重要な財源となっており、代替財源の確保は不可欠である。

◆食料品の消費税ゼロ化の財源確保は簡単ではない

高市首相は2月9日の記者会見で、食料品にかかる消費税率を2年間に限定してゼロとする減税について、「制度の導入について議論に時間がかかる『給付付き税額控除』の導入までの間に行うつなぎ」と位置づけ、財源は赤字国債を発行しない、野党にも参加を呼び掛ける国民会議で議論を進め、夏前に中間とりまとめを行う方針を明らかにした。2年の時限措置であっても、各年5兆円（うち地方自治体分は1・8兆円）の食料品の消費税ゼロ化の財源を確保することは簡単なことではない。

◆財源確保を先送りした政策決定は許されない

食料品にかかる消費税率以外でも、ガソリン税の暫定税率が昨年12月31日をもって廃止されたが、2026年度以降、約1・5兆円の税収が失われる（そのうち、地方自治体分が約5千億円）。また、「年収の壁」（非課税枠）は現状の160万円から178万円へと、昨年12月の3党合意に沿って引き上げられる。財務省の試算では、今回の措置による追加の減税規模は年間6500億円となり、103万円から160万円までの引き上げによる減税規模は約1・2兆円であることから、合計の減税規模は年間約1兆8500億円となる。

現政権が少しでも政策判断を誤れば、いつ更なる円安による物価高騰や長期金利の上昇を引き起こさないとも限らない。財源確保を先送りした政策決定はいつまでも許されるものではない。

分断・対立から共生へ、人権が尊重される平和な社会を

1月19日、解散を表明した高市首相は、「国論を二分する政策に挑戦する」と発言したが、国論を二分する政策が何を指すのかは明らかにしていない。自民党と日本維新の会が昨年10月20日に結んだ連立合意文書から判断すると、憲法9条改正に関する両党の条文起草協議会の設置や緊急事態条項（国会機能維持および緊急政令）について、26年度中に条文案の国会提出を目指す、可及的速やかに衆参両院の憲法審査会に条文起草委員会を常設することが明記される等、憲法改正の動きを加速させようとしている。

さらに、安全保障関連3文書の前倒しの改定、インテリジェンス・スパイ防止関連法制の速やかな成立、外国人に対する規制強

化、旧姓通称使用の法制化等を掲げている。これまで政権の「ブレーキ役」だった公明党が連立を解消し、「アクセル役」を自任する日本維新の会と連立を組んだことにより、これまでの自公政権では示されなかった保守色の強い方向へ、国の根幹にかかわる重要政策の大転換が図られようとしている。また、「日本人ファースト」をスローガンに、外国人差別と排外主義の主張を強調する政党が議席を伸ばし、多様性の否定、ポピュリズムと社会の分断・対立が強められる動向が顕著になっている。

地公退は、社会の分断・対立を許さず、人権が尊重される平和な社会の実現に向けて、これまでの取り組みをさらに強化する。